

7 番（小川義昭君）

ただいま議題となっております議案第 1 号平成 28 年度白山市一般会計予算を初めとする全議案について、賛成の立場から討論を行います。

我が国の経済は、輸出・生産は横ばい状態ではありますが、企業収益や政府の要請による名目賃金は増加し始めております。しかしながら、消費税率引き上げによる物価上昇が高まり、実質賃金が低迷を続けているため、家計の節約志向が根強く、個人消費には一進一退の動きが見られ、また年明けの為替レートが企業の想定を上回る円高水準で推移するなど、景気下振れリスクの高い状況が続いております。

今後の国内景気は力強い回復は見込みにくいと思われませんが、景気循環的な逆風が少ないことに加え、政府が昨年末に決定した 3 兆円余りの補正予算による押し上げ効果も小幅ながら見込めること、原油価格の低水準での推移などが景気回復を下支えする要因として期待されているところであります。

平成 28 年度の地方財政計画では、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について昨年度を 0.1 兆円上回る額が確保されております。また、地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費が計上されており、今後は地方創生の深化のための新型交付金が地域の実情に応じ適切に講じられてくることを期待するものであります。

このような中、本市の一般会計予算の歳入では、市税においては個人所得の増加による市民税の増収や事務所の増設、設備投資に伴う固定資産税等の増収が見込まれておりますが、地方交付税は合併特例措置の段階的縮減により、これまでにも増して大変厳しい財政状況であります。このため、各種事業のスリム化や負担の平準化に努めることにより、今年度当初予算と比較しマイナス 0.8% の減額とする堅調な予算を編成されたことを評価するものであります。

歳出面では、北陸新幹線金沢開業から 1 年が経過し、白山ブランド PR 戦略実行プランを着実に推進するとともに、アンテナショップを活用した情報発信、また平成 29 年の白山開山 1300 年を記念する新たな PR 戦略など、積極的な活動を展開することにより、さらなる観光誘客につなげるよう努められております。

また、再生可能エネルギーの普及促進については、低炭素・循環型社会の構築や市民の地球温暖化対策に対する意識の高揚を図るため、再生可能エネルギーを活用した発電施設の学習用設備等に対し新たな補助を行い、再生可能エネルギーの普及促進に努められるものであります。

学校教育環境の充実としては、小・中学校における特別支援教育支援員の配

置については、支援を必要とする児童・生徒が年々増加しているため、新年度はさらに2名を増員し、支援体制の拡充が図られております。

また、小・中学校の耐震化については、河内小学校の建設をもって全校の耐震化が終了し、大規模改造については新年度は石川小学校、笠間中学校、北辰中学校と計画的に進められております。また、水球競技で東京オリンピックの出場を目指し、市内の小・中学生が年間を通して練習できるよう松任中学校プールの温水化を検討・調査するとされております。

健やかに暮らせるまちづくりについては、妊婦の健康管理の充実を図るため、超音波検査など検査項目の追加や健康診査の助成など経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境の整備に努められております。

また、胃がん検診では、発見率が高く早期治療につなげるため、医療機関における胃カメラ検査による個別検診が受けられることとなり、医療費の抑制にもつながることを期待するものであります。

また、昨年実施された国勢調査では、合併後初めて人口が減少に転じ、その人口減少に歯どめをかける定住促進として、これまでの定住促進奨励金制度の効果による人口の社会増を継続するため制度を延長するとともに、立地企業従業員賃貸住宅家賃助成制度を創設し、市内での事業所増設に伴う従業員の定住促進が図られており、以上、これらのことに賛意を表するものであります。

今後は、その執行を速やかに図られるとともに、徹底して効率的で効果的な行財政運営に努められることを期待するものであります。

その他、全議案に関しましても、職員一人一人が市民目線に立ち、既存の制度にとらわれることなく、積極的な事務事業の見直しを行われることを確信し、賛成の意を表して私の討論といたします。